

注 釈

用語	解説
あ	
R P A	Robotic Process Automation の略。端末上で行う作業を自動化することができるソフトウェア又は SaaS (Software as a Service : 利用者に、特定の業務系のアプリケーション、コミュニケーション等の機能をサービスとして提供するもの) 等の形態のプラットフォーム。
I o T	Internet of Things の略。モノに対し各種センサーを付けてその状態をインターネットを通してモニターしたり、インターネットを介しモノをコントロールしたりする技術。
アウトソーシング	Outsourcing、外部委託。従来は組織内部で行っていた、又は新規に必要な業務について、それを独立した外部組織からサービスとして調達すること。
空き家・空き地バンク	空き家及び空き地の有効活用と定住促進による地域の活性化を図ることを目的に設置した機関。空き家及び空き地の賃貸または売却を希望する所有者から情報提供を受け、市の空き家・空き地バンクに登録した物件情報を、市内へ移住及び定期的な滞在をする希望者へ提供するもの。
い	
いじめ問題調査審議会	いじめ防止対策推進法第14条3項に規定されている教育委員会の附属機関のこと。いじめの重大事態が発生した際の調査機関ともなる。
石綿セメント管	石綿(アスベスト)繊維とセメントを原料とし、整形、養生して管状にしたもの。安価な反面、強度が低く漏水の原因となる。
1.5℃目標	パリ協定で示された、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2.0℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするという目標。
田舎教師育成塾事業	授業研究を通して教員としての実践的指導力の向上を図るため、学校の校内研究授業に指導者を派遣する事業。
う	
家読の日	家読(うちどく)とは「家庭読書」「家族読書」の略語で「家族ふれあい読書」を意味する。家族で読みたい本を選び、同じ時間を家族で共有し、読んだ本について感じたことを話し合う活動として家庭で設定した日のこと。
え	
A I	artificial intelligence の略。人工知能。人工的にコンピュータ上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術。
A I - O C R	従来の OCR 技術に加えて AI の技術を活用し、コンピュータ自らが機械学習することで紙文書に書かれた手書きの文字や印刷された文字の認識率を高めた高度な文字認識技術のこと。
A L T	Assistant Language Teacher の略。日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母語とする外国人を指す。外国語指導助手。
S N S	Social Networking Service の略。インターネットを利用した日記やメッセージなどを通じて友人や知人・共通の趣味を持つ人達との交流を目的としたサービスの総称。
N P O	Non Profit Organization の略。利益を上げることが第一の目的とせず、社会にある様々な課題を考え、その解決を組織の目的・使命に掲げて活動している民間の団体・組織のこと。
N P O 法人	N P O のうち法律により法人格を有している団体を N P O 法人(特定非営利活動法人)という。 (羽生市協働のまちづくり指針)

用語	解説
LGBTQ	LGBTQとは、レズビアン (Lesbian 女性同性愛者)、ゲイ (Gay 男性同性愛者)、バイセクシュアル (Bisexual 両性愛者)、トランスジェンダー (Transgender 生まれた時の性別と自認する性別が一致しない人)、クエスチョニング (Questioning 自分自身のセクシュアリティを決められない、分からない、または決めない人) など、性的マイノリティ (性的少数者) の方を表す総称のひとつ。
お	
応急手当普及員	主として自身が所属する市内の事業所や防災組織等において、その事業所等の従業員・構成員に対し、応急手当 (心肺蘇生法やAEDの取り扱い方法など) の指導を行う者として、消防本部の消防長が認定した方。
おうち図書館	家にいつでも本に触れることが出来る読書コーナーをつくること。
オープンカレッジ	学校法人が生涯学習のために一般市民を対象にした教育を行うこと。
か	
海外姉妹都市給食	姉妹都市の郷土料理を学校給食で提供すること。
学校応援団	学校における学習活動、安心・安全確保、環境整備などについてボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による活動組織のこと。
合併処理浄化槽	し尿と生活雑排水 (台所、風呂、洗濯等に使用した水) を戸別にまとめて処理する浄化槽。
管渠	管路施設のうち、マンホールとマンホールの間を結ぶ地中埋設管のこと。
環境家計簿	地球温暖化防止を目的に、家庭で消費する電気・ガス・水道などのエネルギーのCO ₂ 排出量を算出するもの。
観光・経済交流協定都市	山梨県富士河口湖町 【平成25年(2013年)観光・経済交流協定締結】
管路施設	管渠、マンホール、汚水枡、取付管等の総称。
き	
GIGAスクール構想	GIGA: Global and Innovation Gateway for Allの略。「児童生徒1人1台端末」と「高速大容量の通信ネットワーク環境」を一体的に整備する国の施策。
基幹相談支援センター	障害者総合支援法の規定に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関。身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者などへの相談業務を総合的に行うことを目的とする。
企業誘致に関するパートナーシップ協定	市内への企業誘致の推進及び羽生市へ進出した企業の活動が地域に根ざしたものに発展していくことを目的に、羽生市と進出企業との間でお互いの役割を定める協定。
企業立地優遇制度	産業経済の振興及び雇用の拡大を図るため、適用区域に新たに工場等を新設した企業等に対する、羽生市企業立地促進条例に基づく優遇制度。
虐待防止ネットワーク	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 (平成17年法律第124号) 第16条に基づき、市及び地域の関係機関等の連携により、養護者による高齢者虐待の防止、養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対して支援を行うためのネットワーク。
行政不服審査制度	行政不服審査法に基づいて、行政庁の処分等に関し国民が簡易迅速かつ公正な手続きの下で、行政庁に対する不服申立てをすることができる制度。
業務継続計画 (BCP)	Business Continuity Planの略。災害発生時など、人材や資材に制約がある状況下でも、適切に業務を進めるために備えておく計画。
近接目視	橋梁やトンネルなどの土木構造物の点検法の一つ。足場や高所作業車などを利用して、触診や打音検査ができる距離まで近づき、施設の損傷状態や変状を詳細に調べること。

用語	解説
く	
グリーンツーリズム	農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。
グリーンベルト・キッズゾーン	保育所等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するために、車両の運転者に対して注意を喚起することを目的として設定した道路のグリーン区域。
グローバル社会	文化、経済、政治など人間の諸活動、コミュニケーションが、国や地域などの地理的境界の枠組みを越えて大規模に行なわれるようになり、地球規模で統合、一体化される社会。
け	
ケアラー・ヤングケアラー	高齢、身体上又は精神上の障がい又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者であり、そのうち18歳未満の方がヤングケアラーという。
経営耕地	農林業経営体が経営している耕地。(けい畔を含む田、樹園地及び畑)
下水道整備率	公共下水道事業計画区域面積のうち、污水管渠が整備された区域面積の割合。
健康寿命	人が心身ともに健康で自立して活動し生活できる期間。
健康二次被害	例えば、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「新しい生活様式」を実践し、中長期にわたり感染症対策と向き合う中で、運動不足から身体的及び精神的な健康を脅かすこと。
県水	主に利根川と荒川の水から造られている埼玉県の間宮水道から供給される水。
こ	
高規格救急自動車	救急救命士による高度な処置が行える資器材を積載した救急車。
公共施設個別施設計画	公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化とサービス水準の維持を両立させ、公共施設の最適な配置を実現するため策定した計画。
公共施設等総合管理計画	老朽化が進む多くの公共施設等について、適切に維持管理していくための基本方針を定めた計画。
高校生インストラクター講座	地域の高校生が講師として、地域の方々を対象に自ら企画・立案し、開催する講座。
高齢者大学	高齢者がその年齢にふさわしい社会的能力を身に付け、積極的に生きがいを求めて学習するために、各公民館で開催する健康づくりや趣味・教養などの講座。
国立社会保障・人口問題研究所	人口問題・社会保障に関する調査・研究を行っている厚生労働省に設置された国立の研究機関。
子育て世代包括支援事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する事業。
子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供することを目的として、妊娠、出産、育児等に関する相談窓口のこと。
子ども家庭総合支援拠点	18歳未満のすべての子どもとその家庭及び妊産婦等を支援する相談窓口。
子ども大学はにゅう	市内の諸団体（埼玉純真短期大学、羽生青年会議所、羽生ロータリークラブ、羽生市青少年相談員協議会、羽生市教育委員会）が連携し、埼玉純真短期大学や、市内の企業を会場に、子どもの知的好奇心を刺激し、また子どもたちがふるさとを知り愛着を持てるような学びの機会を提供すること。
コミュニティ協議会	住民・市民団体・企業・行政が一体となって、知恵と力を出し合い、住みよい地域社会づくりを進めることを目的に設立された団体。
コミュニティ・スクール	学校運営協議会制度のこと。学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教法第47条の5）に基づいた仕組み。

用語	解説
コンパクトシティ	都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に、中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策。
さ	
災害応援協定	災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、地方公共団体と民間事業者や関係機関との間で、または自治体間で締結される協定のこと。
埼玉県救急医療情報システム	埼玉県が医療機関における様々な情報を市民・救急隊員などに提供するシステム。
埼玉県 NEXT 商店街プロジェクト事業	意欲の高い商店街に対して、商店街請負人を中心とした外部専門家による伴走型の集中支援を行い、次世代商店街のモデル「NEXT 商店街」の実現を目指して実施された、埼玉県の商店街支援事業。
埼玉県レッドデータブック「野生絶滅」	県内で絶滅のおそれがある動植物をリストアップし、その現状をまとめた本。「野生絶滅」とは飼育・栽培下でのみ存続している種のこと。
サイバー犯罪	「高度情報通信ネットワークを利用した犯罪」や「コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪」
し	
ジェンダー	生物学的な性別に対して、社会的・文化的につくられる性別のことを指します。
ジェンダーギャップ指数	スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が独自に算定したもので、4分野（【経済分野】【教育分野】【健康分野】【政治分野】）のデータから構成され、男女格差を測る指数。
市街化調整区域	都市計画法に定められる市街化を抑制する区域。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
シティプロモーション	地域の資源の魅力を内外に戦略的に発信することにより、市内外の人や企業に愛着を持ってもらい地域社会の文化的・経済的発展を目指す活動。
指定管理者制度	地方公共団体が指定する法人その他の団体（個人は不可。法人格は必ずしも必要ではない。）に地方公共団体に代わって公の施設の管理を代行させることで、多様化・高度化する市民ニーズへの効率的・効果的な対応を図り、市民サービスの向上、行政コストの縮減を図ることを目的とした制度。
児童虐待	親又はその他の養育者などが児童に虐待を加えること。暴力などによる身体的な虐待、食事を与えないなどのネグレクト、性的な虐待、言葉や態度による心理的な虐待など、児童の身体・精神に危害を加えたり、適切な保護・養育を行わないこと。
姉妹都市	フィリピン共和国バギオ市 【昭和44年（1969年）姉妹都市締結】 ベルギー王国デュルビュイ市 【平成6年（1994年）姉妹都市締結】
市民活動（団体）	市民が自らの価値観、信念、関心に基づき、自分たちの生活とコミュニティへの貢献を目的に、自発的に行う活動。 （市民活動を行う団体）
市民講師登録制度	市民自身が、身に付けた専門的な知識や技術・技能等の学習成果を生かし、公共施設等における講座・教室等の講師として活躍する場や機会を提供することを目的とし、「市民講師」として登録していただく制度。

用語	解説
市民参加・市民参画・市民協働	市民参加は市民がすでに決定していることに加わること。市民参画は市民が主体的にあらゆる課題の解決に向けて共に考え行動すること。(羽生市協働のまちづくり指針) 市民協働は市民、議会及び市が、それぞれの果たすべき役割及び責務のもと、自主性を尊重し、協力してまちづくりを進めること。(羽生市まちづくり自治基本条例)
就労継続支援A型	障害者総合支援法に定められた就労支援事業の一つ。一般企業への就職に結びつかない障がい者に就労機会を提供するとともに、生産活動を通じて、その知識と能力の向上に必要な訓練などの障がい福祉サービスを供給することを目的とする。
障害者差別解消支援地域協議会	障害者差別解消法に基づき行政、当事者、教育、福祉、医療保健、事業者などの分野の関係機関により構成される協議会。
障がい者支援協議会就労部会	地域障がい者支援協議会の障がい者就労に取り組む部会。
障がい者就労支援センター	障がい者の就労に関する相談、職場開拓、職場定着のための支援等の障がい者の一般就労のための支援を行う機関。
障がい者生活支援センター	障がい者やその家族の地域における生活を支援し、総合的な相談・情報提供等を行う機関。
消費生活センター	消費者安全の確保を図るため、消費者安全法に基づき消費生活相談員による消費生活相談等を行う機関。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
食育	心身の健康の基本となる食生活に関するさまざまな教育のこと。
職員提案制度	市民サービスの向上及び事務事業の改善等に関し広く職員から提案を求め、施策に反映させることにより、職員の勤労意欲の高揚や政策立案能力の向上を図る制度。
シルバー人材センター	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に定められた、地域毎に1つずつ設置されている高齢者の自主的な団体で、臨時的・短期的又は軽易な業務を、請負・委任の形式で行う公益法人。
親水空間	水や川に触れることで水や川に対する親しみを深められる空間。
す	
水洗化率	公共下水道の施設を利用できる人口のうち、実際に排水設備等を設置し、公共下水道を利用している人口の割合。
ストックマネジメント	既存の建築物(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。
せ	
生活支援活動拠点	高齢者の居場所と、生活支援及び介護予防のため各地区に整備される拠点。
生活習慣病	食事や運動、ストレス、喫煙、飲酒などの生活習慣がその発症・進行に深く関与する病気の総称。
生産年齢人口	国内の生産活動を中心となって支える人口のこと。経済協力開発機構(OECD)は15～64歳の人口と定義している。
成年後見制度	認知症、知的障がいや精神障がいにより判断能力が不十分になった成年の方々を家庭裁判所が援助する人を選任し、法律的に保護する制度。法定後見制度と任意後見制度の2つの制度がある。
全国瞬時警報システム(J-ALERT)	緊急地震速報等の自然災害情報や、弾道ミサイル情報等の国民保護情報といった対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、消防庁から人工衛星及び地上回線を用いて送信し、市区町村の同報系防災行政無線等を自動的に起動させることにより、住民に瞬時に伝達するシステム。

用語	解説
そ	
Society 5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。
ち	
地域活動センター	協働のまちづくりの推進と市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動を支援するための地域の拠点。（羽生市地域活動センター設置規程）
地域協議会	地域におけるさまざまな課題に対応するために自主的かつ持続的な活動を行う、地域住民によって組織された協議会。（羽生市地域協議会要綱）
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。
地域ケア会議（自立支援型）	地域包括ケア（高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を営むことができるよう支援することをいう）の推進を目的に、高齢者の自立した生活を支援するため、地域の多様な専門職の助言を踏まえ、高齢者一人ひとりの支援方法について検討するもの。
地域子育て支援拠点	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場所。
地域障がい者支援協議会	障害者総合支援法第89条の3の規定に基づき、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行い、障がい者等への支援体制の整備を図ることを目的とする協議会。関係団体及び障がい者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者が幅広く参加し協議する場所。
地域生活支援事業	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域で生活する障がい者等のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態で実施される事業により、効率的・効果的な取組を行うもの。
地域整備計画	土地区画整理事業の施行区域内において事業実施が困難であり、長期未着手となっている区域について、地区の特性に応じた土地利用を進めていくために、土地区画整理事業施行区域から除外し、区画整理に替わるまちづくりの手法として策定するもの。
地域ブランド	地域の価値を地域の産品やイベントとともに高めること。地域のイメージの高まり。
地域包括ケアシステム	高齢者が重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制。
地域包括支援センター	介護保険法で定められた、市町村が設置する地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関。
地域包括支援体制	すべての人が世代や背景を問わず、安心して暮らし続けられるまちづくり（全世代・全対象型地域包括支援）のこと。
地域連携協力に関する協定	羽生市と埼玉純真短期大学が結んでいる協定。地域社会の発展に資するため、人的資源・知的資源・物的資源の交流を促進し、教育、文化、産業等の分野において連携及び協力に関する協定のこと。
地区計画	都市計画法に定められた都市計画の種類の一つで、住民の生活に身近な地区を単位として、道路、公園などの施設の配置や建築物の建て方などについて、地区の特性に応じてきめ細かなルールを定めるまちづくりの計画。
地産地消	地域で生産された農産物や水産物を、その地域で消費すること。

用語	解説
地方公会計制度	地方公共団体で行われている会計のこと。発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入し、ストック（どれだけの資産を蓄えているか）やフロー（資金がどのように動いたか、その流れ）を明らかにする改革が進んでいる。
て	
DX	デジタル(Digital)と変革を意味するトランスフォーメーション(Transformation)により作られた造語。進化したデジタル技術を社会に浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味する。
DV	ドメスティック・バイレンス (domestic violence) の略。配偶者や恋人など密接な関係にある、またはあったものからふるわれる暴力。
デジタル・ガバメント	サービス、プラットフォーム、ガバナンスといった電子行政に関する全てのレイヤーがデジタル社会に対応した形に変革された状態を指す。
天然記念物	文化財保護法に基づき、「学術上貴重で、わが国の自然を記念するもの」として動物、植物、地質鉱物、天然保護区域の4分野で指定されているもの。
と	
東部北地区二次救急病院群輪番事業	第二次救急医療体制は、入院や手術を必要とする重症の救急患者に対応するもので、埼玉県内を14の救急医療圏に分け、地区ごとに病院群輪番制病院、小児救急輪番病院等により運営されている。
特定空家等	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等。(空家等対策の推進に関する特別措置法 第2条2項)
都市計画マスタープラン	おおむね20年後の都市の将来像を明確にするとともに都市づくりの方向性を示し、各都市計画を定める際の指針となる計画。
に	
二次救急医療	入院治療や手術を必要とする重症患者様に対応する救急医療。いくつかの病院が当番日を決めて救急医療を行なう制度。
日中活動系サービス	障害者総合支援法に基づく生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援などのサービス。
ニュースポーツ	誰でも気軽に楽しむことのできることを目的に新しく考案され、アレンジされたスポーツの総称。
認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。
の	
農地中間管理事業	農地中間管理機構が農地の所有者から農地を借受け、貸付けにあたって、地域で農地の借受けを希望する者を公募し、応募した者の中から適切な貸付相手方を選定した上で、認定農業者等の担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように配慮して貸付ける事業。
のりあいタクシー	同じ方向に行く人と乗り合いながら目的地へ移動する公共交通。羽生市では高齢者や障がい者の市内移動手段の確保等のため、一定の条件下で運行する公共交通。
は	
羽生市学校運営協議会	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づき、学校の運営及び当該運営への必要な支援について協議し、学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組む会のこと。
羽生市学びあい夢プロジェクト事業	羽生市内の短期大学、県立学校、中学校、小学校、保育所・幼稚園・保育園、認定こども園、児童福祉施設、及び関係教育機関が連携して教育交流を推進し、幼児・児童・生徒・学生の学びを広げ、健やかな成長を図る事業のこと。

用語	解説
羽生チャレンジファーム	新たな時代にふさわしい農業のあり方を見据えた農業復興を推進し、交流人口の拡大や雇用機会の創出、担い手の育成を図るために本市が進めている農業団地。
パブリックコメント制度	市の重要な施策の形成過程において、その施策に関する計画等の趣旨、内容、その他必要な事項を公表し、広く市民等から意見、情報及び専門的な知識を求め、寄せられた意見等を考慮して意思決定を行うとともに、意見等に対する考え方を公表する一連の手続。(羽生市パブリック・コメント制度に関する要綱)
ハラスメント	人に対する「嫌がらせ」や「いじめ」などの迷惑行為を指す。 具体的には、属性や人格に関する言動などによって相手に不快感や不利益を与え、尊厳を傷つけること。「セクシュアルハラスメント」「パワーハラスメント」など。
バリアフリー	障がい者や高齢者が、生活環境（住宅、地域施設、交通施設）において、普通に生活することを阻んでいる障壁（バリア）をなくすこと。
パリ協定	2015年にフランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための国際枠組。
ひ	
人・農地プラン	農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの。
避難行動要支援者	高齢者・障がい者など、特に配慮を要する人のうち、災害が発生した場合やそのおそれがある場合に、自ら避難することが困難な在宅で生活する者で、円滑かつ迅速に避難するために、特に支援を要する人のこと。
ふ	
ファミリー・サポート・センター	育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の応援をしたい人（援助会員）が、お互い会員となって子育ての援助活動を行う会員組織。
フードドライブ	家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のこと。
フードバンク	安全に食べられるのに包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない食品を企業などから寄贈していただき、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動。
フードパントリー事業	ひとり親家庭や生活困窮世帯など、様々な理由で日々の食品や日用品の入手が困難な方に対して、企業や団体などからの提供を受け、身近な地域で無料で配付する活動（場所）。
ブックスタート事業	赤ちゃんと保護者に絵本を手渡し、心ふれあうひとときを届ける活動。羽生市では、毎月保健センターで実施している10か月児健診の際に行っている。
武力攻撃事態	日本が外部から武力攻撃を受けている状態、又は明らかに武力攻撃を受けると予想される状態をいう。武力攻撃事態法で定義されている有事に関する概念の一つ。
ふるさとハローワーク	地域職業相談室。公共職業安定所が設置されていない市町村において、職業相談・職業紹介等を行う機関。国と市町村が共同で運営する。
フレイル	年をとって心身のさまざまな機能や活力が低下した状態で、健康な状態と介護状態の中間の状態のこと。
ほ	
放課後子ども教室	放課後等に子供が安心して活動できる場の確保を図るとともに、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的とした取組。

用語	解説
放課後子ども総合プラン	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ（学童保育室）及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進めるもの。
防災行政無線	地域防災計画に基づき、地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用し、併せて、平常時には一般行政事務に使用できる無線局。
防災備蓄	大規模な災害の発生に備えて、備蓄しておく食料や備品。
防犯のまちづくり推進協議会	防犯関係機関で構成された協議会。犯罪の現状把握に努めるとともに、犯罪防止に係る事項について検討しその実施を図る。（羽生市防犯のまちづくり推進条例）
保護司会	保護司は、犯罪や非行をした人の更生のため、相談や助言などの活動をしている。保護司法に基づき、法務大臣から委嘱された非常勤の国家公務員で、それぞれの保護区において保護司会が組織され、研修、犯罪予防活動、関係機関との連絡調整、広報活動などを行っている。
ま	
埋蔵文化財	土地に埋蔵されている文化財。（主に遺跡といわれている場所）
む	
ムジナモ	モウセンゴケ科ムジナモ属の食虫植物で、全長は5～25cmほどになり、沼や水路などに浮遊する。根がなく水面に浮遊し水中のプランクトン（ミジンコなど）を直接捕えて栄養にすると同時に光合成も行う珍しい植物。
村君地区英語村推進事業	地域を指定して本事業を実施し、子ども及び保護者、地域住民が「英語」に慣れ親しむ機会の充実を図り、地域全体で国際理解について関心を高めるとともに、地域全体を「元気」にして活性化を図ること。
も	
MALL DESIGN	令和元年度より埼玉県 NEXT 商店街プロジェクト事業に採択され始まった羽生市での地域活性化の取組。
ゆ	
友好都市	福島県金山町【昭和57年（1982年）友好都市締結】
有効率	有効水量を給水量で除したもの（％）で、水道事業の経営効率性を表わす指標の一つ。有効水量とは、使用上有効と見られる水量で、料金徴収の対象となった使用水量、管洗浄などの水道事業用水量、メーター不感水量及び消防水利用水量の合計。
有収率	有収水量を給水量で除したもの（％）で、水道施設を通して供給される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標の一つ。有収水量とは、料金徴収の対象となった水量。
よ	
要保護児童	保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適當であると認められる児童のことをいう。
要保護児童対策地域協議会	虐待や非行など、さまざまな問題を抱えた児童の早期発見と適切な保護を目的として、市町村などの地方公共団体が児童福祉法に基づいて設置する協議会。
予防査察	防火対象物（デパート、ホテル、集会場等）や危険物施設（ガソリンスタンド等）などに立ち入って、防火管理、消防用設備の維持管理などの状況を検査すること。
ら	
ライフスタイル	生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。

用語	解説
ライフステージ	出生、入学、就職、退職などの主要なイベントによって区分される、人の生涯における各段階のこと。
ラダー型ネットワーク	梯子状の形態を基本とした網目状に結ぶ道路網。
り	
リーディングプロジェクト	公共施設個別施設計画において今後優先的に検討することとしている、特に公共施設の総量適正化への効果が大きい再配置案。
立哨指導	交通安全のため、校門や横断歩道脇に立って小学生などを誘導・指導すること。
ろ	
6次産業化	農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開すること。農業本来の第一次産業だけでなく、他の第二次・第三次産業を取り込むことから、第一次産業の1と第二次産業の2、第三次産業の3を足し算すると「6」になることをもじった造語。
ロケーションサービス事業	映画やテレビドラマの撮影協力を目的とした事業であり、市が映画やテレビドラマ等の撮影地として使われることにより市のPRに寄与することを目的とするもの。
わ	
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のこと。国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。